

「世界一安全・安心で強靱な都市」は可能か —2024年度東京都予算案を読む

伊藤久雄（NPO法人まちぼっと理事）

東京都は1月26日、2024年度東京都予算案（概要）を発表した。一般会計総額8兆4530億円と、前年度に引き続き8兆円を超え、過去最高となった（ただし、2023年度最終補正は8兆8520億円と9兆円に迫る）。

この東京都予算案については、さまざまな見方ができると思うが、元日の能登半島地震を踏まえ、都の主要事業の1つである「世界一安全・安心で強靱な都市」について、果たしてその実現は可能かどうか、検討を加えることにしたい。「世界一安全・安心で強靱な都市」は次の2つの事業から成っている。

- TOKYO強靱化プロジェクトの推進—大地震、風水害、火山噴火などの脅威に対する対策
- 安全・安心なくらい—救急体制、医療提供体制の強化・確保

本稿では、主にTOKYO強靱化プロジェクトについて、具体的な施策に立ち入って検討したいと思う。あえていうなら、私は「東京は世界一脆弱な都市」だと考えているので、かなり私見が入るが、お許しいただきたいと思う。

1. 主な施策にみる「世界一安全・安心な都市」の財政規模

(1) 2024年度予算の主な施策（予算の体系）

主な施策は、分野横断的な施策群（VII・VIII）を加え、合計8つの柱で構成されている（次ページ）。

ここで取り上げる「世界一安全・安心で強靱な都市」は、主要な施策合計の24.3%をしめ、第1位である。「TOKYO強靱化プロジェクトの推進」だけでも20.6%と5分の1を占める。

これまで私は、目的別内訳に占める「都市の整備」の割合を重視し、2024年度のそれは14.3%と第1位の「福祉と保健」25.7%から、「教育と文化」22.0%、「警察と消防」15.1%と、第4位に位置することを強調してきた（2023年度も第4位）。また、30年前の1994年度と比較すると、「都市の整備」は39.2%と断トツの1位だったことから、時代の変化とともに、都の政策も「都市の整備」から「福祉」や「教育」に比重を移してきたことを強調してきた。

しかし見方を変えると、「強靱な都市」という比較的ハード事業（消防や住宅などの事業も含まれるが）に、多額の予算がつけられていることを見落とすことはできないと考える。

2024 年度予算の主な施策（予算の体系）	
I 誰もが輝き、自分らしく活躍できる社会の実現	2,872 億円
1 高齢者が自分らしく活躍できる社会の実現	880 億円
2 女性が自分らしく輝く社会の実現	219 億円
3 障害者等がいきいきと暮らせる社会の実現	1,371 億円
4 誰一人取り残さない社会の実現	402 億円
II 子供の笑顔があふれる都市	8,560 億円
1 安心して子供を産み育てることができる社会の実現	5,633 億円
2 未来を切り拓く人材の育成	2,927 億円
III イノベーションを巻き起こす金融・経済都市	5,013 億円
1 世界経済を牽引する都市の実現	247 億円
2 中小企業・地域産業の活性化	4,766 億円
IV 多彩な魅力あふれ、世界から選ばれる都市	4,856 億円
1 みどりと生きるまちづくり	779 億円
2 便利で快適な東京の実現	3,412 億円
3 世界を惹きつける魅力あふれた都市の実現	665 億円
V 世界一安全・安心で強靱な都市	8,974 億円
1 TOKYO強靱化プロジェクトの推進	7,609 億円
2 安全・安心な暮らし	1,365 億円
VI 気候危機へ立ち向かい、脱炭素化を加速	2,228 億円
1 再生可能エネルギー等の拡充	1,970 億円
2 水素エネルギーの社会実装に向けて取組を推進	203 億円
3 持続可能な資源利用と良質な都市環境の実現	55 億円
VII 「スマート東京」「シン・トセイ」の推進	1,757 億円
VIII 多摩・島しょの振興	2,633 億円
1 成熟社会に対応した持続可能なまちづくり	2,304 億円
2 島しょにおける個性と魅力あふれる地域づくり	329 億円
主要な施策合計	36,893 億円

次項以降では、「TOKYO強靱化プロジェクトの推進」の内容を検証していきたいと思う。

〈2〉 TOKYO強靱化プロジェクト事業

TOKYO強靱化プロジェクト事業として概要版で説明されている事業は次の5事業である（ただし、5事業の合計は7,609億円に届かない）。課題は次項で考えることとし、それぞれの事業の中で予算額の大きい事業を紹介する。

- ・ 大地震があっても「倒れない・燃えない・助かる」まちをつくる 4,398 億円
特定整備路線の整備 498 億円、無電線化の推進 445 億円など
- ・ 激甚化する風水害から都民を守る 1,576 億円
中小河川の整備 563 億円、重点地区における浸水対策の強化（区部、下水）302 億円など
- ・ 噴火が起きても都市活動を維持する 470 億円

火山災害対策車両の整備（警察・消防）6億円、避難に必要な噴火災害に対応した島しょ部の船客待合所や駐車場の整備7億円など

□ 地域防災力の強化 83億円

災害時も生活継続しやすいマンション（東京とどまるマンション）の普及促進4億円、特別区消防団活動の整備・運営46億円など

□ あらゆる脅威に対する備え 175億円

防災船による災害対応力の強化（建設）9億円、大規模災害対策機材の整備等（警察・消防）4億円など

2. TOKYO強靱化プロジェクトの主な事業の検証

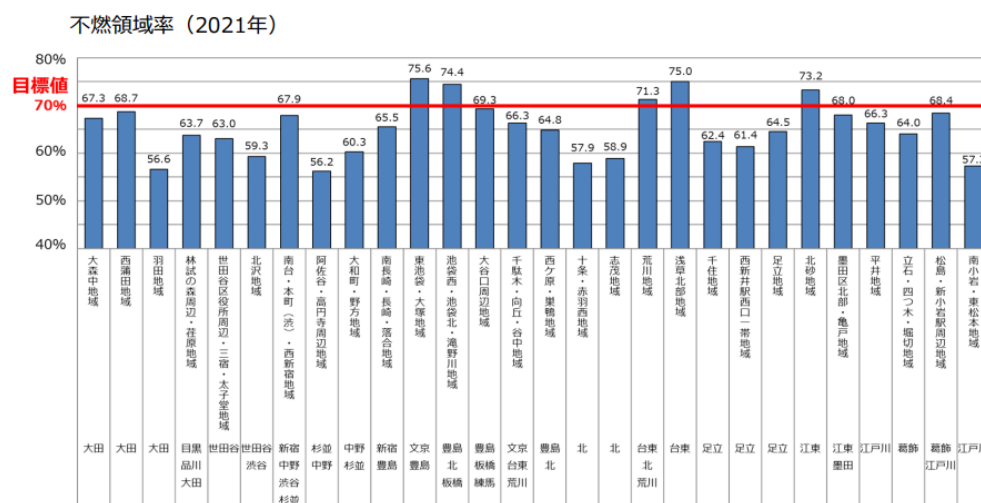
ここでは、特定整備路線の整備と木蜜地域の耐震化、無電線化の推進、中小河川の整備、重点地区における浸水対策の強化、火山災害対策（富士山、島しょ）、地域防災力、防災船による災害対応力の強化等について検証する。

(1) 特定整備路線の整備と木蜜地域の耐震化

特定整備路線は、「市街地の延焼を遮断し、避難路や緊急車両の通行路となるなど、整備地域の防災性の向上を図る都施行の都市計画道路であり、28区間・約25kmで整備を進めている。2014年度末までに全区間で事業着手（用地買収に着手）しているので、今年末で10年が経過することになる。「予算案の概要」によれば、2015年度末までに全線で整備を終えるとされている。

■ 整備地域ごとの不燃領域率の最新状況

最新の防災都市づくりの事業実績を反映し、各整備地域の改善状況をわかりやすくまとめました。



しかし、特定整備路線のある 28 地域で路線整備を終えたとしても、整備完了の 2025 年度末においても当該 28 地域のうち不燃領域率が 70%に達するのは半数にとどまる。不燃領域率とは、 $\text{不燃領域率} = \text{空地率} + (1 - \text{空地率} / 100) \times \text{不燃化率}(\%)$ で占められ、70%を超えると延焼の危険性がほぼなくなるとされている指標である。すなわち、特定整備路線が全線完成したとしても木密地域の不燃化は大きな課題として残ることになる。ただし図（前ページ、別紙で拡大図を添付）のように、地域によってかなりの差がある。

したがって、木密地域の住宅の耐震化が喫緊の課題なのだ。都は能登半島地震の課題を次のように捉えている（予算概要）。

- ・建物の多数倒壊や火災の発生などの甚大な被害が発生し、停電や通信途絶、断水に伴うトイレ不足の長期化など、被災地における課題が顕在化

この認識を踏まえた取組みは次の 4 点であり、住宅の耐震化は助成制度として 5 億円を、1981 年（昭和 56 年）年以前に建築された住宅や、2000 年までに建築された新耐震基準の木造住宅を対象に耐震診断及び耐震改修費用等を助成するとしているのみではないかと思われる。そうだとすると、特に能登半島地震を踏まえればあまりにも少ない耐震化予算である。

- ・都道における被害状況把握のための監視カメラ設置
- ・モバイル衛星通信機器の配備
- ・避難所や社会福祉施設等における非常用電源の確保の拡充
- ・携帯トイレの備蓄

たとえば練馬区は、木密地域のよそ 1100 棟の住宅の耐震化を進めるため、大幅に助成を拡充する方針を示している。たとえば旧耐震住宅の耐震改修工事の耐震助成は、新年度から助成率を 3 分の 2 から 4 分の 3 に、上限額を 130 万円から 270 万円に引き上げる。都は住宅の耐震化に、少なくとも特定整備路線の整備 498 億円や無電線化の推進 445 億円と同程度の予算化を行うべきである。

(2) 無電線化の推進

道路の無電線化の現状は次のとおり。都道の無電線化率は 4 年度末で 45.8%である。

道路の種類	整備対象延長	4 年度末実績
都道	2,328km	1,067km
臨港道路等	85.3km	41.5km

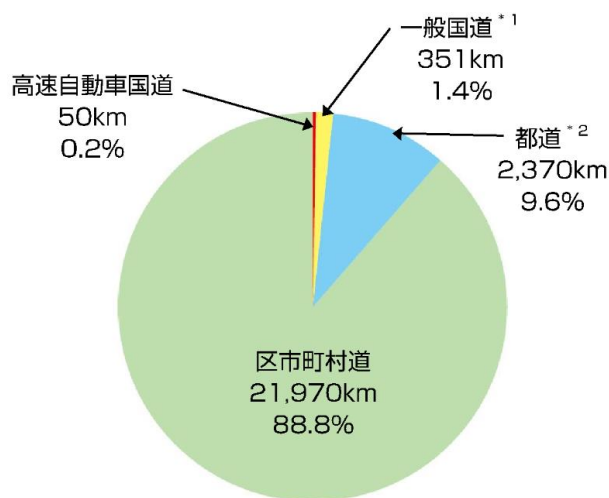
無電線化は、都市防災機能の強化、島しょ地域の防災力向上、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出が目的とされている。快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出が目的にもなっているが、最大の目的は防災であり、電柱の倒壊を防ぐとともに、停電などの復旧が早いことが上げられてきた。

今回、能登半島でも電柱が無残に倒壊し、また 2019 年の台風 15 号では、千葉県で東京電力管内で、計 1,996 本の電柱が折損倒壊・傾斜等の被害を受けた。被害の多くは、台風の進路の東側の山林部に集中したとされている。能登半島や千葉県山間部での電柱倒壊等が停電の長期化の最大の原因であったことは確かである。ただし東京で考えなければならない問題は、千葉県山間部は電柱だけだったはずであり、能登半島もおそらく無電柱化は進んでいなかったと思われることである（検証が必要）。

都道の総延長は約 2,370km であるから、無電中化の対象は都道の 98%にも達する。したがって対象外の都道は山間部の一部であるから、能登半島地震や 2019 年台風 15 号の電柱倒壊と無電柱化対象の都道周辺地域との比較が困難である。

おそらく台風のみによる地下施設の破壊は皆無に近いと思われるが、広域的な大地震が発生し、能登半島で起きたような道路の大規模な隆起や沈下があった時、地下の通電施設は無傷で済むのか、あるいは被害があった後の早期の復旧は可能かどうか、などの検証が急がれる。この課題は区市町村道や私道の無電柱化事業に対する都の補助事業と合わせて行うべきだと考える。

なお都内の道路の国・都・区市町村道の内訳（令和 4 年 4 月 1 日現在）は下図のとおりである。



* 1 一般国道とは、指定区間 277km（自動車専用道路 28km を含む）、指定区間外（都管理）74km、の合計である。

* 2 都道には、首都高速道路 202km を含む。

(3) 中小河川の整備などの浸水対策

東京都は、気候変動により激甚化・頻発化する豪雨に対応するため、豪雨対策基本方針を 9 年ぶりに改定した。改定のポイントは次の 2 点である。

- ・気候変動に対応するため目標降雨を引き上げ

- ・目標を超える降雨にも備える（もしもの備え）

具体的には下図のように、気候変動に伴う 1.1 倍の降雨量に対応し、都内全域で+10 ミリ引き上げた。この結果、区部の場合 85 mm/h となる（浸水被害を防ぐための「もしもの備えは後述」）。

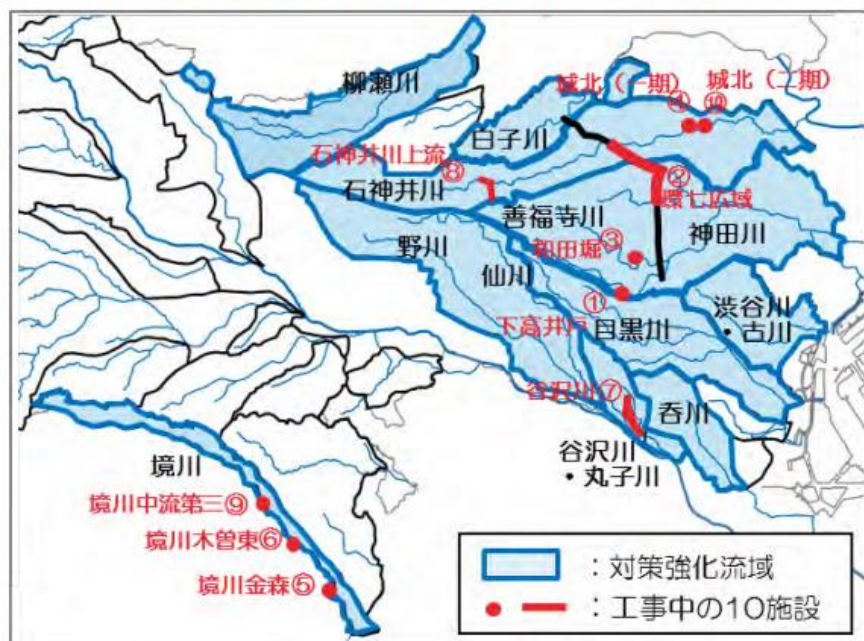


予算案概要で説明されている具体的な施策の主な事業は、新たな調節池等の事業化に向けた目標の再設定と浸水に対応した高台まちづくり、区部の浸水対策の強化である。

□ 調節池等の整備状況と目標の再設定など

調節池等の整備状況と工事中の調節池等は下図のとおり。ただしこの表にある 10 か所の調節池は対策強化区域（区部の内部下線と町田市の境川流域）のみであり、野川などの調節池は入っていない。

【 対策強化流域における工事中*の調節池等 】



* ⑨境川中流第三調節池（仮称）及び⑩城北中央公園調節池（二期）は令和 6 年度着工予定

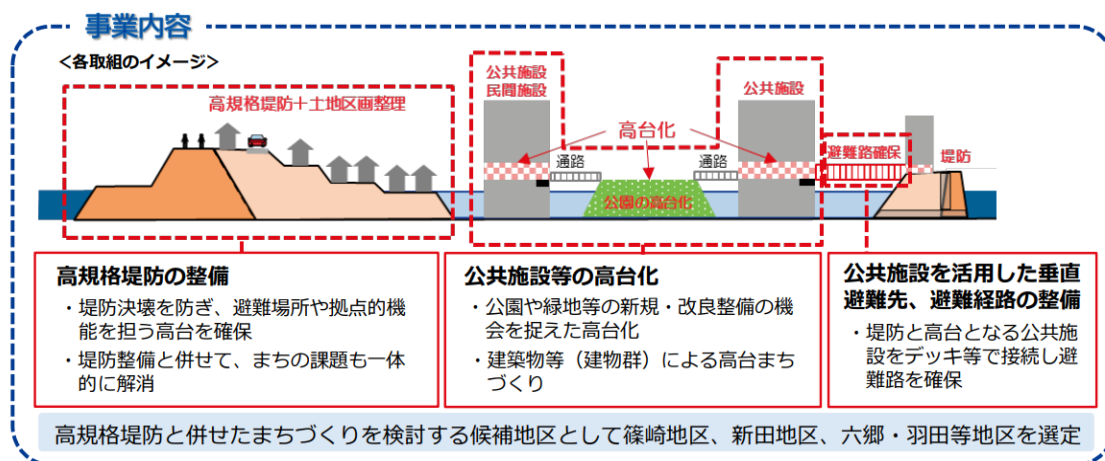
また、新たな調節池等の事業化に向けた目標の再設定し、令和 12 年度までに新規事業

化する総容量を約 150 万 m^3 から約 200 万 m^3 に見直すことや、環七地下広域調節池等を連結し、海までつなぐ地下河川の事業化に向けた取組みに着手するとしている。しかし、地下河川事業化は、費用が膨大になると予想されることや、東京湾に接続する技術的な課題もあると思われるので、慎重な検討が望まれる。

重点地区における浸水対策の強化は区部であるが、多摩地域にも多摩川支流など浸水対策が必要などところがある。並行してすすめるべきである。

□ 浸水に対応した高台まちづくりと区部の浸水対策の強化

「高台まちづくり」とは、重点地区における浸水対策の強化（令和 2 年 12 月、災害に強い首都「東京」の形成に向けた連絡会議策定）が占めた構想で、早い段階からの避難ができなかった場合でも、命の安全・最低限の避難生活水準を確保できる避難場所にもなるところ、すなわち「高台まちづくり」である。2024 年度予算での事業内容は以下のとおり。



しかし私はこの構想には、構想が示された当初から疑問を持ってきた。上図のイメージだけではわかりにくいですが、3つの事業内容で事業をすすめた時、その事業地は大災害（堤防の決壊など）の際に周辺から孤立し、陸の孤島になるのではないという懸念である。

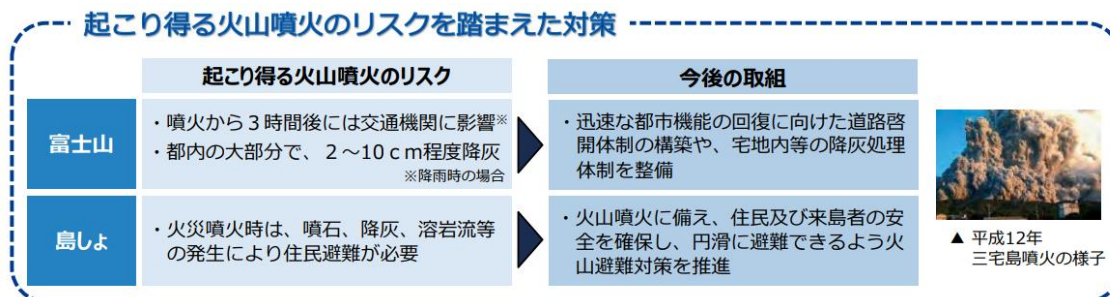
それは従来から、高規格堤防（スーパー堤防）について批判されてきた意見と同様である。

まず、「早い段階からの避難ができなかった場合」という前提をなくするような避難計画をどう作成するかが課題になるべきである。なお「災害に強い首都「東京」の形成に向けた連絡会議」は、国（国土交通省）と東京都（都市整備局など）で構成されたもので、ワーキンググループもつくられた。

(4) 火山災害対策（富士山。島しょ）

起こり得る火山噴火は、富士山と島しょが考えられている。富士山は近年、盛んに取り上げられてきた課題である。伊豆大島の三原山は 1986 年の大噴火、三宅島の噴火は 20 世紀

以降においても1940年（昭和15年）、1962年（昭和37年）、1983年（昭和58年）、2000年（平成12年）と4回の噴火が発生している。都は、起こり得る火山噴火のリスクを踏まえた対策を以下のように示している。



- ・ 富士山噴火降灰対策の強化【総務】 ⑥0.8億円
 - ・ 道路の降灰対応体制の強化【建設】 ⑥0.2億円
 - ・ 火山対策装備資器材の整備等【警視・消防】 ⑥0.5億円（新規事業）
 - ・ 火山災害対策車両の整備【警視・消防】 ⑥6億円（新規事業）
 - ・ 避難に必要な噴火災害に対応した島しょ部の船客待合所や駐車場の整備【港湾】 ⑥7億円
 - ・ 島しょ部における早期被害把握システムに関する調査【警視】 ⑥0.4億円（新規事業）
- 火山災害対策車両の整備や島しょ部の船客待合所や駐車場の整備などは評価できると思うが、降灰対策はこの程度の予算でいいのだろうか。たとえば富士山で大規模な噴火が発生した場合、国の検討会が公表したシミュレーションでは、周辺で1メートル以上、首都圏でも数センチから10センチ余りの火山灰が積もり、交通機関やライフラインなどに影響が出る恐れがあるとされている。

しかし首都圏で数センチというのはあまりにも少ない想定ではなかろうか。1707年の宝永大噴火では、たとえば町田市の薬師池は降灰で埋めつくされるほどであり、関東一円の農産物にも大きな被害がでた。かりに今の時代に同規模の降灰があれば、その被害は想像を超えるであろう。

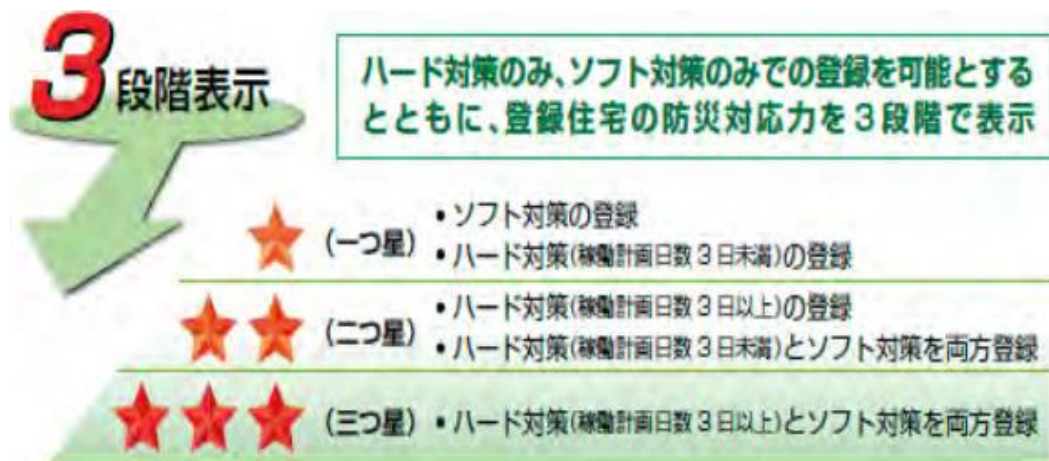
想定のごさゆえの大惨事は東日本大震災でも多くあり、今年の能登半島地震でも体験したばかりである。災害の規模や被害を低く見積もったための被災・被害拡大を繰り返してはならない。

(5) 地域防災力

○ マンション防災対策

都は、災害時に生活継続しやすい「東京とどまるマンション」の一層の普及促進に向け、ソフト・ハード対策を強化する方針を示している。しかしこの取組みは、耐震性を有し、

停電時のエレベーターの運転等に必要な非常用電源の確保や、防災マニュアルを策定し防災活動等を実施しているマンションを、災害時でも自宅での生活が継続しやすい集合住宅（東京とどまるマンション）として登録するものである。



※ハード計画（稼働計画日数3日間未満）と（稼働計画日数3日間以上）

2024年度は「防災備蓄資器材への補助」を拡充するとともに、災害時のマンションでの生活継続に向け、非常用電源設備の導入等に対する補助を実施する。

「東京とどまるマンション」はいわゆる一時避難（在宅避難）であって、上図の「稼働計画日数」が在宅日数であるとするれば、避難が長期化する場合に「とどまるマンション」が有効かどうかには疑問もある。

○ 特別区消防団活動の整備・運営

この事業は、特別区の消防団員の消火活動能力の向上を図るため、消防団の活動に不可欠な資機材の整備等を実施するもので、そのための新規事業は以下のとおり。

- ・ ホースバッグの整備
消火用ホースを迅速かつ容易に延長できるホースバッグを新たに整備
- ・ 新型防火服の導入に向けた調査委託

○ 復興小公園再生支援事業

あらゆる世代に対する防災意識の啓発につなげていくため、地域の防災拠点や地域コミュニティの交流・憩いの場ともなる復興小公園の再生に取り組む区に対して整備費等を助成する。

▽ ▽ ▽

地域防災力というので期待したのだが、主な事業は以上のとおりで、予算も全体で83億円に過ぎない。地域防災力を高めるためには、たとえば「地区防災計画制度」がある。この制度は、地域住民が自発的に防災計画を作成するもので、災害対策基本法（平成25年）が

改正され、2014年（平成26年）4月からスタートした。これによって、地区居住者等が、地区防災計画（素案）を作成し、市町村地域防災計画に地区防災計画を定めるよう、市町村防災会議に提案できることとなった。

しかし2021年（令和3年）4月1日現在、37都道府県140市区町村の2,030地区で地区防災計画が地域防災計画に定められ、さらに47都道府県310市区町村の5,181地区で地区防災計画の策定に向けた活動が行われているに過ぎない（令和4年防災白書）。都内では、世田谷区（27地区）、足立区（19地区）、八王子市（3地区）、国分寺市（5地区）の2区2市（54地区）のみである。都もこの地区防災計画策定の支援を行うべきである。この計画はボトムアップであるから、防災訓練・避難訓練はもとより、実際に大災害が発生した時の避難にも役立つはずである。

（6）防災船による災害対応力の強化

2024年予算案では、災害対応の実効性を高めた防災船を建造し、発災時の迅速な航路確保や水上輸送に活用するとして9億円が計上されている。竣工予定は大型船（1隻）：令和6年度、小型船（1隻）：令和7年度となっている。なお計画では大型船2隻、小型船2隻、あわせて4隻建造の予定となっている。大型船は乗客定員200人で総トン数80トン、小型船は乗客定員100人で総トン数19トンを想定。防災普及啓発便として、隅田川や中川、臨海部などで運行することも検討されている。

防災船船着場の機能については、東京都地域防災計画にあげられている「医療救護等対策」「帰宅困難者対策」「避難者対策」「物流・備蓄・輸送対策」を踏まえ、防災船着場の整備にあたって求められる具体的な導入機能として、優先度を踏まえた以下の5つの輸送目的を設定している。

① 傷病者輸送 ②医療物資輸送 ③緊急物資輸送 ④避難者輸送 ⑤帰宅困難者輸送

防災船着場は合計94箇所（既設69箇所・計画25箇所）配置する。この配置により、沿川地域は防災船着場から概ね徒歩圏内（被災状況を考慮すれば500mないしは1kmを基本に、最大でも2km程度を目安に設定）で網羅されることになる。防災船着場を関係区別船着場配置一覧は次ページのとおり。

なお、隅田川では、水上バスや屋形船など船による観光が盛んになっているため、都は、越中島防災船着場（江東区）、明石町防災船着場（中央区）、桜橋防災船着場（台東区）、両国防災船着場（墨田区）、浜町防災船着場（中央区）、箱崎町防災船着場（中央区）を一般の船舶に開放している。また、舟運事業者による船着場の習熟利用を促進するため、防災船着場の利用料金について、通常料金から半額割引を実施している（令和6年3月31日まで、これ以降は不明）。

関係区別船着場配置一覧

区	既設	計画	合計
千代田	3	0	3
中央	6	2	8
文京	1	0	1
台東	3	0	3
墨田	5 (1)	5	10 (1)
江東	12 (1)	0	12 (1)
品川	1	1	2
大田	4 (1)	2 (1)	6 (2)
北	5 (2)	3	8 (2)
荒川	3	1	4
板橋	2(1)	0	2(1)
足立	3(2)	7 (4)	10 (6)
葛飾	4(2)	2	6 (2)
江戸川	17 (6)	2 (1)	19 (7)
計	69 (16)	25 (6)	94 (22)

※ () は、直轄管理河川の船着場で内書きである。

船着場の整備は必要なことだが、大災害時には船着場の損傷もあり得ると考えなければならぬし、上表のような膨大な範囲の河川、荒川、江戸川、隅田川、多摩川などの大河川だけでなく、江東内部河川や新河岸川、神田川、日本橋川、旧江戸川、中川、新中川、目黒川、呑川などまでである。防災船4隻でどこまで対応できるのか、中小河川のどこまで小型船で入って行けるのかなど、課題は多いと思われる。

防災船着場整備計画は膨大で、事細かに記述されているが、計画が膨大だからといってもいざという時に機能するのかは別問題である。能登半島地震に際して石川県地域防災計画がまったく機能しなかったことを踏まえ、防災船が完成した後の実証実験や実地訓練が課題であることを指摘しておきたい。

3. 今後の課題

ここでは前項(2.)で触れていない問題について、今後の課題として考えておきたいと思う。それは次の2点である。

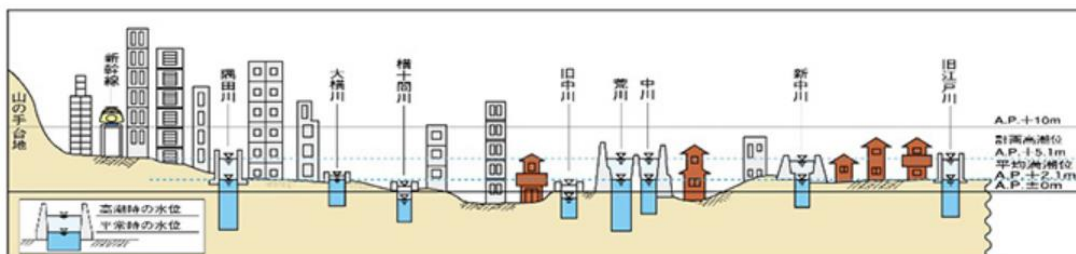
- ・ 東部低地帯の複合災害
- ・ 災害対策基金

(1) 東部低地帯の複合災害にどう対応するか

東京の東部低地帯は、住宅や商業施設などが密集し、都市機能も集まる。この地域のくら

しや生命、財産を守るためには、予測される大地震と洪水、高潮の複合災害に備えたものでなければならない

東部低地帯の地盤高概念図（建設局のHP、耐震対策事業から）



首都圏における広域的な避難対策の具体化に向けた検討会は、令和4年6月に第1回検討会を開催して以降、令和5年9月4日までに4回の検討会を重ねている。第3回検討会では、「昨年度までの検討内容」がまとめられている。このまとめの「広域避難計画モデルの策定に向けて」の概要では、今後の方針が以下のように記述されている。

広域避難計画モデルの策定に向けての今後の方針

- ・ 広域避難先施設の開設運営方法等は施設規模等によって異なるため、今後は都と関係区が連携し、本検討会で整理したマニュアルひな型を踏まえ、施設ごとにマニュアルを作成するなど、確保した広域避難先施設の有効的な活用方法をさらに具体化
- ・ 鉄道等の計画運休情報、広域避難先施設の開設情報、広域避難を促す情報等を発信するタイミングや内容について、関係機関でタイムラインを作成し、情報共有方法を検討
- ・ 鉄道利用の平準化策の検討や、バスによる広域避難者の輸送計画のモデル策定や協定の締結支援を実施

しかし、広域避難施設をどこに設置するのかは、いまだに具体的な検討は行われていないのではないかと。第2回検討会では「広域避難先施設・開設運営マニュアル（暫定ひな型）」が提起されているが、広域避難先施設の場所や規模が明示されないで、開設運営マニュアルを作成してもどうしようもないのではないかと。

江東5区広域避難推進協議会も2016年（平成27年）10月に設置し、江東5区大規模水害避難等対応方針では「広域避難に向けた江東5区共同による検討を実施」とし、2019年（令和元年）の台風第19号を受けた対応では、江東5区区長会が「広域避難について江東5区長による共同コメント」（令和元年12月20日）を發出している。しかしその後、検討は滞っているのではないかと。あるいは、首都圏における広域的な避難対策の具体化に向けた検討会に検討を委ねてしまっているのかもしれない。

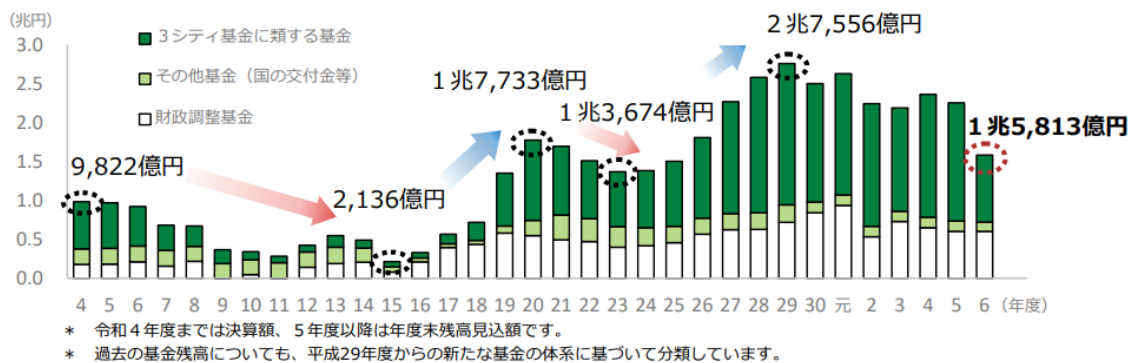
能登半島地震を契機に、改めて江東5区の広域避難の検討を促進しなければならない。そしてそのためには都がリーダーシップを発揮し、都内だけではなく、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県などにも協力・連携を求めていく必要がある。東京都の予算は広域避難の実証

実験など幅広く予算化し、具体化を急ぐ必要がある。

(2) 災害対策基金の設置

都の基金残高の推移は下図のとおりである。

基金の残高推移（普通会計ベース）



基金全体の課題はここでは割愛し、防災や災害対策をみておきたいと思う。防災や災害対策に関連すると考えられる基金の現状は以下のとおり。

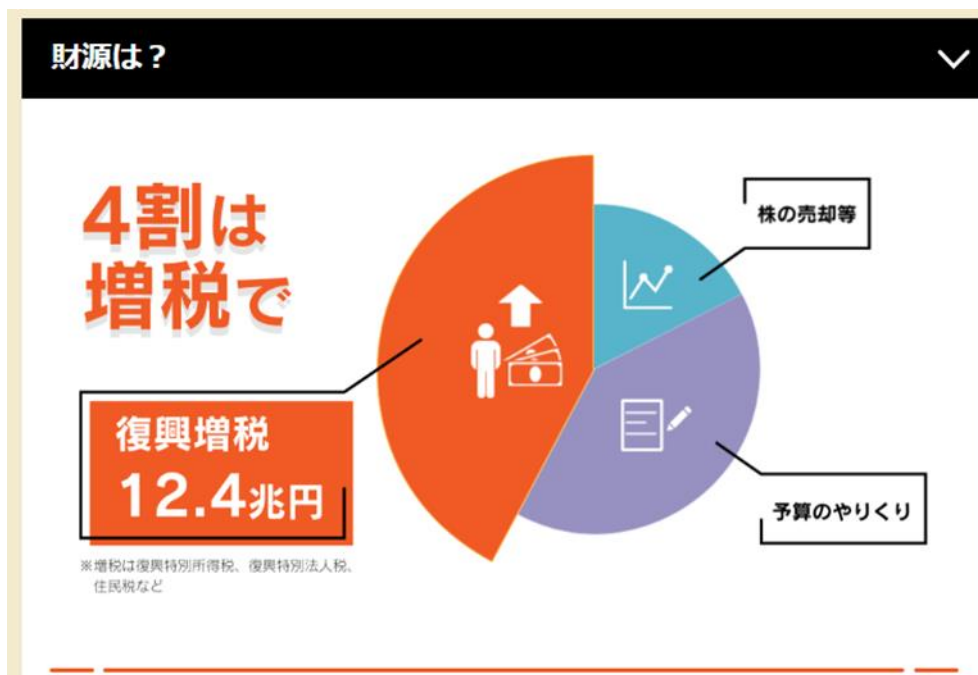
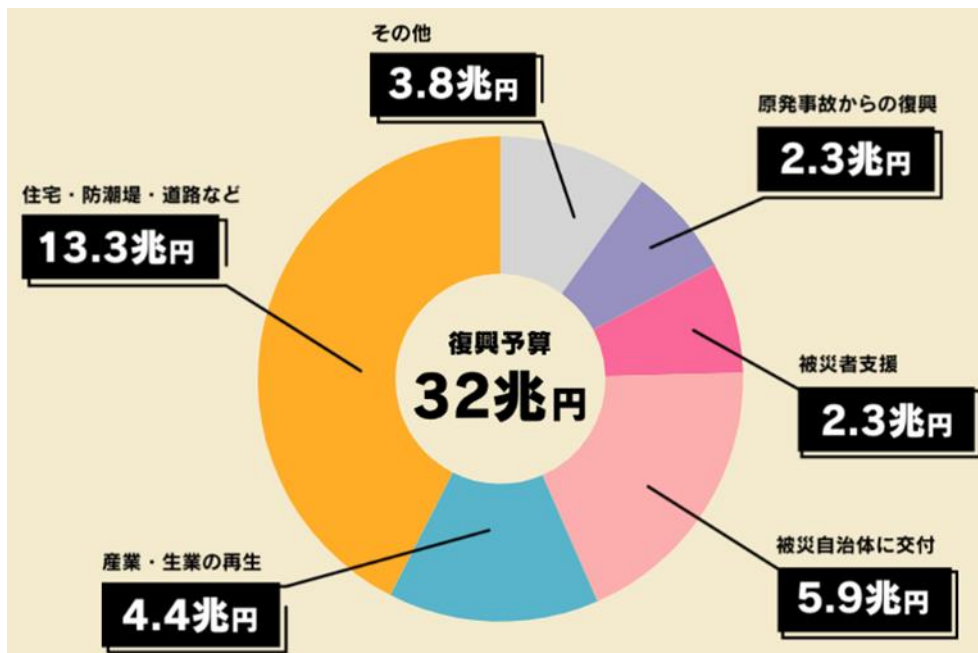
基金名	5年度末残高	6年度末残高
東京強靱化推進基金	3,300億円	1,371億円
社会資本等整備基金	3,895億円	2,394億円
財政調整基金	6,001億円	6,003億円

この3つの令和6年度末残高は合計しても1兆円に満たない。私が懸念するのは、大規模災害時の都の財政のあり方である。ではまず、東日本大震災の復興予算はどうだったのか、NHK（ニュースウェブ）の「東日本大震災10年 データで見る復興予算」からみてみたい。このNHKの記事によれば、復興予算は全体で32兆円の巨額に上った。その全体像と財源は次ページの図のとおりであった。財源の4割、12.4兆円は復興増税で賄われたが、予算のやりくりや株の売却等、すべて国庫負担であった。

また「復興期間」はさらに延長され、復興予算は今後5年で1.6兆円。計32.9兆円になるとされる。

※今後5年の1.6兆円には、繰越金7000億円含む。当初、国が想定していた復興期間は10年。今後は福島県の復興に重点が置かれる。予算1.6兆円のうち1.1兆円が投じられ、福島県への移住の促進やロボット、エネルギーなど新たな産業創出を目指す。

NHKの記事には「巨額の復興予算 教訓は？」と題して、4人の方の意見が掲載されている。そのうちのお一人、復興構想会議の議長として復興ビジョンを提言された五百旗頭真さんの提言が載っている。少し長いが引用する。



災害が起きる前から準備を

復興構想会議の議長として復興ビジョンを提言

五百旗頭真さん

東日本大震災では、増税を行って全国民が被災地を支えることで、繰り返し津波に襲われていた地域に、災害に強い街をつくることができましたと思います。財源の確保が課題となった阪神大震災の時との違いです。

一方、私たちの提言のあとに、国が“全額を国費で負担”する方針を決めました。私たちは、そのことを想定していませんでした。結果として「国が負担するならやれることは全部やろう」ということが起き、復興事業全体のサイズが大きくなった面があると思います。

日本全体が人口減少の局面にあるなか、よりいいものを作ることと、より大きいものを作ることは別のことです。今後は、復興をどういう規模で進めるのか、災害が起きたあとではなく、事前に考えておく必要があります。そのために「防災庁」のような組織を作ることも検討すべきです。（兵庫県立大学理事長）

……

私が重要だと思う提言は以下のことである。

- ▽ 「国が負担するならやれることは全部やろう」ということが起き、復興事業全体のサイズが大きくなった面がある。
- ▽ 今後は、復興をどういう規模で進めるのか、災害が起きたあとではなく、事前に考えておく必要がある。
- ▽ 「防災庁」のような組織を作ることも検討すべきだ。

私は「防災庁」のような組織も大事かもしれないが、東京崩壊のような大災害の救援・復興のためには、おそらく 100 兆円を超える規模の財源が必要になると思われる。そのために東京都は、すべてを国に任せるのではなく、少なくともその 10 分の 1 程度の「災害対策基金」のような基金を積み立てておくことが必要だと考える。この項の最初に述べたように、現在の都の防災や災害対策に関連すると考えられる基金は 1 兆円程度である。その 10 倍程度、10 兆円程度の基金の積み立ては、その意志さえあれば可能だと考える。

<参考資料>

- 令和 6 年度東京都予算案の概要
[令和 6 年度東京都予算案の概要 | 東京都 \(tokyo.lg.jp\)](#)
- 民間建築物の耐震化促進（耐震化促進事業助成制度）
<https://www.city.nerima.tokyo.jp/kurashi/sumai/takuchi/taishin/index.html>
- 道路の管理（東京都建設局）
<https://www.kensetsu.metro.tokyo.lg.jp/jigyo/road/kanri/index.html>
- 災害に強い首都「東京」形成ビジョン概要版（令和 2 年 12 月、災害に強い首都「東京」の形成に向けた連絡会議）
https://www.mlit.go.jp/river/shinngikai_blog/renrakukaigi/pdf/vision2.pdf
- みんなでつくる地区防災計画
<https://www.bousai.go.jp/kyoiku/chikubousai/index.html>
- 令和 4 年版防災白書（内閣府）
https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/pdf/r4_all.pdf

- 防災船着場整備計画 <改定版> (平成 28 年 1 月)
<https://www.kensetsu.metro.tokyo.lg.jp/content/000021437.pdf>
- 首都圏における広域的な避難対策の具体化に向けた検討会 (第 3 回) の概要について、令和 5 年 9 月 4 日、首都圏における広域的な避難対策の具体化に向けた検討会 (第 4 回)
<https://www.bousai.go.jp/fusuigai/suigaiworking/pdf/kouikihinan/dai4kai/shiryo01.pdf>
- 江東 5 区大規模水害対策協議会 (江戸川区HP)
https://www.city.edogawa.tokyo.jp/e007/bosaiizen/bosai/kojo/koto5_kyougikai.html
- 「大規模災害後の地方公共団体の財政運営に関する調査研究報告書」のポイント
(地方公共団体金融機構 地方財政に関する調査研究会)
https://www.jfm.go.jp/support/research/qcth610000001vw-att/2021416_gaiyou.pdf
- 東日本大震災 10 年 データで見る復興予算 | NHK NEWS …ウェブ東日本大震災の発生から 10 年。
<https://www3.nhk.or.jp/news/special/shinsai-portal/yosan/>